

## 厚生労働省

### 標準化とセキュリティ対策の基盤整備を進め 地域連携におけるIT導入を推進していく



三宅 邦明 医政局政策医療課医療技術情報推進室長

(みやけ くにあき) 1995年慶應義塾大学医学部卒業後、厚生省(現・厚生労働省)入省。同省医政局研究開発振興課課長補佐、大臣官房厚生科学課課長補佐、健康局結核感染症課課長補佐、医政局国立病院課高度・専門医療指導官などを経て、2009年から現職。

厚生労働省では、ITを地域連携のための情報共有ツールと位置づけ、標準化とセキュリティ対策の基盤整備を進めてきました。現在、総務省、経済産業省と合同で「健康情報活用基盤実証事業」を行い、日本版EHR(Electronic Health Record)の実現にも取り組んでいます。

#### ITは地域連携のための強力な 情報共有ツール

地域連携の重要なキーワードは「情報の共有」であり、そのための強力なツールとなるのがITです。その切り口は2つあり、1つは医療機関同士、医療従事者同士の情報の共有、もう1つは国民と医療機関との間での情報の共有です。これを進めていくことが地域連携には重要だと考えています。

これまで、主に医療機関間の連携にITを活用するための施策を進めてきましたが、近年は国民と医療機関との情報を共有するための施策を進めており、2007年4月から都道府県が医療機関の機能情報を提供する医療機能情報公表制度を始めています。この制度により、国民が医療機関を容易に調べられるようになりました。

#### 標準化とセキュリティの基盤を整備

一方、医療機関間の情報共有のためには、標準化とセキュリティ対策に取り組んできました。標準化については、電子カルテなど医療情報システムのターミノロジーの共通化を図るために、医

療情報システム開発センター(MEDIS-DC)に委託し標準マスターを作成しています。また、2006年には「厚生労働省電子的診療情報交換推進事業(SS-MIX)」を実施し、診療情報の出入力における標準化を図っています。

セキュリティ対策としては、医療情報ネットワーク基盤検討会を開催し、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を作成しています。今年の3月に第4版が公表されましたが、ITの分野は日進月歩なので、内容が古くならないよう必要に応じて改定を行っています。このほか、医療従事者の資格確認ができる保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI: Healthcare Public Key Infrastructure)などの整備にも取り組んでいます。

さらに、2008年度から、沖縄県浦添市において3年間の予定で、総務省、経済産業省と合同で「健康情報活用基盤実証事業」を開始しました。これは住民が自ら健康情報を管理し、医療機関と情報を共有するもので、個人を核とした地域連携のモデル事業です。厚生労働省は、地域住民の健康づくり支

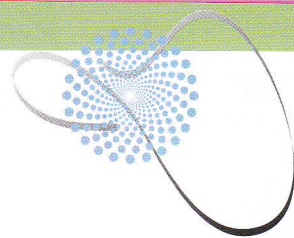
援、被保険者への健康指導支援、患者中心の医療などを目標に施策を進めています。これ以外にも、昨年度、総務省とともに遠隔医療の懇談会を設け、それに基づいたモデル事業を全国10か所で開始しています。

#### 日本版EHRの実現に向け取り組む

今年の7月には、IT戦略本部が「i-Japan戦略2015」をとりまとめました。この中で、医療・健康分野をIT化の重要分野の1つと位置づけ、地域の医師不足などの問題への対応と日本版EHR(仮称)の実現が目標に掲げられました。厚生労働省としては、その実現のために、これまで取り組んできた標準化とセキュリティ対策の基盤整備をさらに進めていきます。それとともに、国民が診療・健康情報を持つ日本版EHRは地域連携にも役に立つと考えていますので、「健康情報活用基盤実証事業」の成果を活用し、実現に向けて取り組んでいきます。

厚生労働省では、今年3月に「病院におけるIT導入の評価系」(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/03/dl/s0301-5a.pdf>)をまとめました。ITは万能薬ではありませんが、効率化や医療安全にも有効です。医療機関の方々には、これを参考に目的を明確にして、導入を進めていただきたいと思います。





## 経済産業省

### 地域連携のために標準化を進めることは 医療IT産業の国際的な競争力の強化にもつながる

増永 明 商務情報政策局医療・福祉機器産業室長

(ますなが あきら) 1989年東京大学大学院修了後、通商産業省(現・経済産業省)入省。工業技術院医療福祉機器技術企画官付課長補佐、産業技術環境局地球環境対策室長、資源エネルギー庁G8エネルギー大臣会合等対策業務室長を経て、2008年から現職。



経済産業省では、これまで相互運用性と地域連携システムの標準化に取り組んできました。また、地域連携を発展させる形でITを活用した見守りやPHR(Personal Health Record)の実証事業も行っています。標準化を進めることで、医療の質の向上だけでなく、産業としての成長も期待できます。

#### 相互運用性と地域連携システムの 標準化を進める

経済産業省では、これまで医療のIT化を段階的に進めてきています。2005年度からは、3年間にわたり「医療情報システムにおける相互運用性実証事業」を厚生労働省と連携して行いました。これは医療情報システムの普及と標準化を進めるもので、ベンダーが異なるシステムを接続することを目的としています。これは医療情報システムの普及と標準化を進めるもので、ベンダーが異なるシステムを接続することを目的としています。

一方で、施設内だけでなく、医療機関のシステム接続も重要であることから、2006年度から2008年度まで、「地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業」を実施しました。この実証事業では、脳卒中の地域連携システム・地域連携クリティカルパスの開発と、周産期ネットワークの構築による周産期電子カルテを用いた地域連携に取り組みました。

脳卒中の地域連携システムと地域連携クリティカルパスは、日本の標準とな

るよう厚生労働省やHELICS協議会などの関係団体と協議を進めています。周産期電子カルテも、日本産婦人科学会・日本産婦人科医会の下で標準となりつつあり、今後はそれを普及させていく段階になっています。

#### 見守りやPHRの実証事業など 地域連携を発展させる取り組み

このほかにも、地域連携を発展させる形で今年度から3年間の予定で「地域見守り遠隔医療支援システム事業」を開始しました。これはネットワークを通じて、高齢者や慢性疾患患者のバイタルなどの情報を医療・介護関係者で共有するものです。地域全体で見守るという仕組みによって、医療資源の最適な配分ができると考えています。

また、昨年度からは個人が自らの健康情報を管理する「健康情報活用基盤実証事業(PHR実証事業)」を行っています。全国4地域で実証事業を行っており、このうち沖縄県浦添市では、厚生労働省、総務省と合同で進めています。経済産業省では、疾病管理サービス実証事業として、PHRを活用して、

個人の健康データを基に、健康サービス事業者から質の高いサポートを受けられるように、運用ルールの方策などに取り組んでいます。

#### 成長産業としても医療ITに期待

今年7月には、IT戦略本部が「i-Japan戦略2015」を公表しましたが、これは経済産業省がこれまで取り組んできた施策と同じ方向性であり、われわれは今後も医療分野のIT化を進めていきます。そこで重要になるのは、医療機関同士の連携とPHRのような個人を中心とした情報連携、遠隔医療だと考えています。

これらのIT化を進める上で、標準化は避けて通れません。標準化は、医療を効率化・高度化するだけでなく、医療IT産業の活性化につながります。さらに、標準化が進むことでコストを下げることができます。産業として医療のIT化を考えた場合、標準化と低コスト化により、国際的な競争力を持つことができ、市場の拡大も可能です。

貴重な医療資源を最適に配分し、活用していくために、地域連携は必須であり、そこにITを欠くことはできません。医療機関にとっては、サービスが向上し、自施設の競争力の強化にもつながりますので、積極的に投資していただきたいと思っています。



## 総務省

# 地域連携には医療従事者や地域住民の信頼関係が重要 それをサポートするICTの普及を進めていく

片淵 仁文 情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室室長

(かたふち ひろふみ) 1990年労働省(現・厚生労働省)入省。厚生省社会・援護局保護課課長補佐、厚生労働省健康局疾病対策課課長補佐、政策統括官付労働担当参事官室長補佐、雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課調査官、沖縄労働局長を経て、2008年から現職。



総務省では、地域連携にICT (Information Communication Technology) を活用することは医療の質の向上などに効果があると考えています。この観点から、地域連携の優れた事例をポータルサイトで紹介したり、遠隔医療のモデル事業や「健康情報活用基盤実証事業」に取り組んでいます。

### ポータルサイトで優れた事例を紹介

総務省では、社会経済の課題の解決に、ICTを活用することが重要だと考えています。特に医療分野では、ICTが医療の質の向上、業務負担軽減・効率化、医療の安全性・信頼性向上、患者中心の医療サービスに貢献すると期待されます。地域連携においてもICTを活用することで、これらの効果があると考えています。このような観点から、総務省では2006年度からユビキタスネット社会の実現をめざして、優れた事例を評価する「U-Japan大賞」を設けています。これは医療分野に限ったものではありませんが、これまで北海道・道南地域の「インターネットを活用した地域医療連携システム」や岩手県の「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム『イーはとーぶ』」などを表彰してきました。さらに、「ICT地域活性化ポータル」(<http://www.applie.or.jp/tkportal/>)を公開し、医療分野などにおけるICT活用事例を紹介しています。

### 遠隔医療や健康情報活用基盤の事業を実施

近年では、地域連携のモデル事業に

も取り組んでいます。その1つが「地域ICT利活用モデル構築事業(遠隔医療モデルプロジェクト等)」です。これは昨年度から厚生労働省とともに開催してきた「遠隔医療の推進方策に関する懇談会」の検討結果を踏まえて、ICTを用いて遠隔医療を実施する地域を10件採択し、モデル事業を行うものです。

また、このほかに、昨年度から3年間の予定で、厚生労働省、経済産業省と合同で、沖縄県浦添市において、「健康情報活用基盤実証事業」を実施しています。これは、個人がネットワークを利用して自分の生涯にわたる健康情報を管理し、医療機関もその情報を活用して継続性のある医療が提供できる基盤を構築するというものです。医療機関にとっては、他機関の情報が入手しやすくなるほか、紹介・逆紹介が円滑に進んだり、機能分化が図られるなどの効果が期待されています。総務省は、この実証事業において、セキュリティ基盤整備を担当しています。例えば、健康情報を安全に流通させるためのネットワークセキュリティや、1回の認証で複数の情報にアクセスするためシングル

サインオン機能、属性情報流通機能などのセキュアで利便性の高い認証形式、情報にアクセスできる医療従事者への権限制御といったことが挙げられます。2年目の今年度は、8月から一般市民が「健康チャレンジ日記」などのサービスを利用し、健康管理を行うようになりました。今後は、糖尿病や在宅の患者さん向けに疾病管理を行うサービスを予定しており、医療従事者など第三者が本人同意の範囲でデータをアクセスするケースが想定されることから、認証形式の開発を進めています。

### 信頼関係をサポートするのがICT

医療分野でのICTの活用には、利便性が高いこと、安全性が高いこと、そしてコストが安いことが重要です。国民や医療従事者が容易、かつ安全に情報へアクセスできること、さらにそれを低コストで実現することが求められます。また、システムの標準化も重要です。各ベンダーや業界団体の方々には、こうした点を踏まえてよりレベルの高いシステムを提供していただきたいです。そして、地域連携において重要なのは、医療従事者や地域住民の信頼関係であり、それをサポートするのがICTです。読者の皆さんには、それをご理解いただいた上で、ICT化に取り組んでいただきたいと思います。